

2026年2月13日

小田急電鉄株式会社

I R 室

2026年3月期 第3四半期決算に関するFAQ

※ ここでは、当決算について想定される質問と回答を参考として掲載しています。ご不明点等ございましたら、I R 室（03-3349-2526）までお問い合わせください。

Q1. 主な事業の足元の状況は。

【1月1日～25日】

当社鉄道事業	改札通過人員 定期 +0.9%、定期外 +3.8%、合計 +2.5% ※ 前年同日比
小田急百貨店	売上高 新宿店 +3.3%、町田店 +4.1%、ふじさわ +4.5% ※ 前年同日比
シティホテル	客室稼働率 ホテルセンチュリーサザンタワー 70.9%
箱根エリア	箱根湯本駅改札通過人員 平日 △6%程度、土休日 +16%程度 ※ 前年同日比
	箱根リゾートホテルの客室稼働率 70%程度で推移 ※ 箱根リゾートホテル：山のホテル、はつはな、箱根ゆとわ、HOTEL CLAD

Q2. 決算説明資料における「観光収益」とはどのようなものか。

- 当社グループ全体の観光に関する営業収益および免税取扱高を合算し、「観光収益」と定義している。足元では交通業（箱根・湘南エリアに関する定期外収入や特急料金収入等）が5割程度、ホテル業が2割程度であり、小売やリゾート人材派遣業等も含まれている。
- 2025年度3Qの観光収益は、対前年で輸送人員増やバス業・箱根エリアの運賃改定等による増収があったものの、百貨店業における免税売上の不調や前年度の決算期変更の影響等により、前年並みとなった。

3Q	観光収益 (単位: 億円)		通期	観光収益 (単位: 億円)	
		うちインバウンド			うちインバウンド
2024 年度 (実績)	589	184	2024 年度 (実績) [*]	778	240
2025 年度 (実績)	603	184	2025 年度 (予想) [*]	799	238
			2030 年度 (目標)	1,200	450

※ 集計方法を見直し、2024 年度実績および 2025 年度予想を修正しています。

Q3. 中国の市場動向が当社グループに与える影響は。

- 従前、中国国内の景気停滞等を背景とした高額品の買い控え（百貨店）が続いている。
- 足元では、中国政府による渡航自粛要請により中国人の箱根観光（フリーパス販売枚数）や化粧品等の需要がやや鈍化しているものの、現時点では当社グループ全体に与える影響は限定的である。
- 箱根フリーパスやシティホテル・箱根リゾートホテルのインバウンド比率は近年増加傾向にあるものの、欧米・アジアともに広くご利用いただいており、中国のシェアは箱根フリーパス 5%程度、ホテル 1 割程度と、ともに高くない。なお、ホテルについては春節時期の予約状況も良好であり、今後も市場動向を注視していく。

Q4. 交通業における観光需要の現状や今後の見通し・施策は。

【現状】

- 2025 年度 3Q の箱根フリーパスの販売枚数は、3Q として過去最高を更新した（前年比+13.1%）ほか、インバウンド向け販売枚数も過去最高を更新した（前年比+11.8%）。
- インバウンド向け箱根フリーパスの販売枚数に占めるシェアは、1 位：アメリカ（17%）、2 位：中国（12%）、3 位：フランス（7%）の順となった。前年度に比べ、東アジアが伸び悩んだ一方で、欧米豪は増加した。

年度	箱根フリーパス販売枚数 (単位: 千枚)		
	うちインバウンド	割合	
2018 年度 3Q	718	208	29.0%
2024 年度 3Q	653	271	41.5%
2025 年度 3Q	739	303	41.0%

※ 太字：過去最高

【今後の見通し・施策】

- 2026 年 3 月 25 日からタッチ決済による相互乗り継ぎ利用を小田急線・箱根登山電車を含む関東の鉄道事業者 11 社局で開始する。お客様の利便性向上に加え、旺盛な旅

客需要の受け入れ体制強化にも寄与すると考えている。

(参考) ニュースリリース

2026年3月25日（水）から、関東の鉄道事業者11社局の路線を対象とした、クレジットカード等のタッチ決済による後払い乗車サービスの相互利用を開始します（2026/1/28）

Q5. ホテル業における観光需要の今後の見通し・施策は。

- 各ホテルの2月以降の予約状況は以下の通りである。

〈シティホテル〉

- 客室稼働率は、2月、3月ともに90%程度を想定している。
- 客室単価は、2月がホテルの閑散期に当たるため一時低下するものの、3月は2025年度単3Qと同程度で推移することが見込まれる。

〈箱根リゾートホテル〉(山のホテル、はつはな、箱根ゆとわ、HOTEL CLAD)

- 客室稼働率は、2月は60%程度、3月は80~90%程度を想定している。
- 客室単価は、2月がホテルの閑散期に当たるため一時低下するものの、3月は2025年度単3Qと同程度で推移することが見込まれる。
- 箱根ハイランドホテルは、2025年5月7日以降、リニューアルに伴い全館長期休館中である。
- 2025年度には「edit x seven 富士御殿場」「RETONA HAKONE」が開業した。
- 今後その他のホテルにおいてもリニューアルによる付加価値向上等により、国内需要に加え旺盛なインバウンド需要を取り込む。

【リニューアル】

エリア	ホテル名	最終営業日	開業日
箱根	RETONA HAKONE (旧レイクホテル)*	—	2025年12月15日
箱根	箱根ハイランドホテル	2025年5月6日	2027年秋（予定）
新宿	ホテルセンチュリーサザンタワー	2026年9月30日	2028年春（予定）

* 開業直後の2025年12月15日～31日までの客室稼働率は85.5%

【新規開業（運営受託）】

エリア	ホテル名	開業日
箱根	edit x seven 富士御殿場	2025年9月1日

(参考) ニュースリリース

2027年秋頃、「箱根ハイランドホテル」が森の別邸として再誕（2025/11/13）

「小田急ホテルセンチュリーサザンタワー」来秋リニューアル工事開始（2025/12/16）

Q6. 海老名駅間地区開発の進捗状況は。

- ・ 2026 年度には地区内 3 棟目の分譲マンションの竣工を予定しており、総戸数 304 戸のうち既に 3 割程度の契約を獲得している。
- ・ 2027 年春から 2028 年にかけて、海老名駅間地区開発エリア「ViNA GARDENS」の最終施設として、ファミリー棟とホテル温浴棟（名称はいずれも仮称）の開業を予定している。ファミリー棟では、保育園等に加えグローバルな視点を育む教育機能を備えた学習環境を整備するほか、ホテル温浴棟では温泉を楽しめる日帰り温浴施設やホテル等を整備する。

(参考) ニュースリリース

(仮称) ファミリー棟、(仮称) ホテル温浴棟の施設計画を決定 (2025/12/19)

Q7. 小田急電鉄 鉄道事業が好調のようだが、運賃改定は可能なのか。

- ・ 足元では運輸収入が対前年+2.0%と好調だが、ホームドア設置等により来期以降も当面は設備投資と費用が高水準で推移する計画であることから、適切な時期での運賃改定を目指している。

(参考) 2026 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）説明会資料 p24 交通業の進化 (2025/11/17)

Q8. 小田急電鉄 鉄道事業におけるホームドア設置の進捗状況は。

- ・ バリアフリー料金制度を活用し、2032 年度までに新宿から本厚木までの全駅と中央林間、大和、藤沢への設置を進めており、2025 年度は新たに 5 駅で供用開始する見込みである。
- ・ それ以外の駅についても、転落事故の発生状況、視覚障害者の利用状況や整備要望、ホームの混雑状況等を踏まえ、整備の必要性を検討していく。

(参考) ホームドアの整備状況と計画

整備完了予定期	箇所（駅・番線数は累計）	
① 整備済み (2025 年 12 月末時点)	18 駅 52 番線	新宿（特急ホーム除く）、代々木八幡、代々木上原、東北沢、下北沢、世田谷代田、梅ヶ丘、豪徳寺、千歳船橋、祖師ヶ谷大蔵、喜多見、登戸、町田、相模大野、海老名、本厚木、中央林間、大和
② 2025 年度末	19 駅 54 番線	狛江
③ 2026 年度末	21 駅 60 番線	経堂、和泉多摩川
④ 2027 年度末	25 駅 73 番線	南新宿、成城学園前、鶴川、藤沢
⑤ 2028 年度末	27 駅 79 番線	参宮橋、向ヶ丘遊園
⑥ 2032 年度末まで（計画）	37 駅 107 番線	新宿～本厚木のうち①～⑤を除く全駅

※ 2026 年度以降の計画は、自治体からの補助金交付状況や工事の進捗等により変更となる場合がある。

Q9. グループ各社の運賃改定の状況は。

- ・ 2024 年度以降に行った運賃改定の状況は下表の通りとなっている。
- ・ 2025 年 10 月 1 日からの改定は、11 月に公表した通期業績予想に織り込まれている。
- ・ 引き続き、持続可能な事業運営体制の構築を図る中で、適切な時期での運賃改定を検討していく。

(参考) 主な運賃改定の状況と計画

会社名	概算影響額 ^{※1} (億円)		実施日
	2024 年度 (実績)	2025 年度 (予想)	
小田急バス (均一運賃地区 ^{※2} 等)	8.1	9.8	2024 年 6 月 1 日
江ノ電バス	軽微	1.2	2025 年 3 月 15 日
小田急ハイウェイバス (箱根線)	-	0.6	4 月 1 日
小田急箱根 (観光船・ロープウェイ等)	-	8.0	10 月 1 日
箱根登山バス	-	1.0	10 月 1 日
小田急バス (均一運賃地区 ^{※2} 等)	-	1.9	10 月 1 日

※1 影響額は、運賃改定を実施しなかった場合との比較

※2 東京都区内・川崎横浜市内のお部

注意事項

本資料に記載されている、計画、見通し、戦略のうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは公表時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。

したがって、実際の業績は経済情勢等の変化によって業績見通しとは異なる可能性があります。

以上